

大阪 市会だより

1月号
平成30年

編集と発行／大阪府会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪府会ホームページアドレス
<http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>



平成28年度 一般会計等決算を認定しました

お金の使い方をチェックしました

9・12月
定例会

大阪府会は、おもに平成28年度公営・準公営企業会計決算や一般会計等決算などを審議する平成29年第3回定例会を開きました。一般会計等の決算報告については、10月25日の本会議において、市長の説明を受けた後、決算特別委員会を設置・付託し、実地調査を含め8日間にわたる審査を経て、11月22日の本会議で賛成多数により認定しました。

また、12月12日の本会議では、敬老優待乗車証の交付に係る3,000円の自己負担を廃止するための条例改正案を可決したほか、サンフランシスコ市における慰安婦像及び碑文の受け入れ並びに慰安婦の日制定に関する意見書案等を可決しました。

このほか、今定例会では、公立大学法人大阪市立大学と公立大学法人大阪府立大学との新設合併に関する議案4件を、なお審査を要するものとして、閉会中継続審査とすることを議決しました。



決算特別委員会の質疑

万博・IRの誘致や教育関係事業などのお金の使い方をチェックしました

住吉市民病院機能の 継承

Q 住吉市民病院が閉院するが、閉院後の対策はどのように行うのか

A 重症心身障がい児者の医療型短期入所の受け入れについては、大阪府市共同住吉母子医療センター（仮称）と大阪市民病院機構においてそれぞれ1床を確保するとともに、現在受け入れを行っている民間病院にも更なる協力を求めることにより、現状を確保できるものと考えています。

また、発達障がい専門外来については、住吉市民病院の医師及び臨床心理士が平成30年4月から当分の間、住吉母子医療センターで対応すべく調整しています。

このほか、未受診妊婦や若年妊婦等の特定妊婦の受け入れについては、住吉母子医療センターが継承することとなっています。

Q 大阪市は住吉母子医療センターの運営にどう関わっていくのか

A 平成27年3月に府、市と府・市病院機構の4者で締結した協定書において、運営の主体は府病院機構とされています。

一方で、「協定書に定めのない事項又は解釈について疑義が生じたとき及び、協定書の締結後に事情の変化が生じたときは4者が誠意をもって協議の上、決定する。」とも定めており、必要に応じて府病院機構への申し入れ等を行います。また、運営費の検証についても、府と共同して、必要なデータや実績を踏まえて適切に行っていきます。

これからの教育施策

Q 全国学力・学習状況調査の結果に対する認識と、学力向上に向けた取り組みはどのように考えているのか

A 今年度の結果については、依然として厳しい状況であると重く受け止めています。学力向上の取り組みとして、「小学校学力経年調査」により、客観的・経年的な分析を行い、個に応じた支援の充実などに努めるとともに、「学校力UP支援事業」を進め、学校ごとの課題に応じた支援の充実を努めていきます。さらに、平成30年度から実施する校

長裁量拡大特例校では、学校現場のリーダーシップを格段に強化し、学校力のアップに努めていきます。

Q 学校現場の負担軽減についてはどのような対策を行っているのか

A 教職員の負担軽減のため、教員1人につき1台のパソコンを配置した校務支援システムの活用や、中学校の部活動指導に民間の指導者を活用するモデル事業などを実施しています。

また、学校現場における管理職の負担軽減のため、副校長や教頭補佐を配置するとともに、新任教頭を配置した学校には、その補助として非常勤嘱託職員の配置も行っています。さらに、教育委員会から各学校に対して行う調査・照会についても、25%の削減を目標に取り組んでいます。

今後、業務改善策の策定に民間のコンサルタント会社の活用を検討していくとともに、引き続き「学校業務改善ワーキンググループ」において、教職員の長時間勤務の解消に向け、様々な取り組みを進めていきます。

大阪市の財政問題

Q 大阪市の財政状況については

A 平成28年度一般会計決算は、土地先行取得事業会計など2つの特別会計の廃止に伴い、前年度に比べ歳入・歳出とも大幅な減となっています。廃止の影響を除いて比較した場合、歳入では、個人市民税の増収があるものの、税制改正に伴い法人市民税が減少したことなどにより、前年度とほぼ横ばいでした。また歳出では、扶助費が依然として増加しているものの、歳出全般の抑制を図ったことなどにより、決算規模は抑制基調を維持しました。その結果、実質収支は28年連続の黒字となりました。

しかし今後の財政収支の試算では、当面は通常収支不足が見込まれることに加え、公共施設等の維持管理経費を一定額見込んだことなどにより、単年度通常収支不足額は前回と比較して悪化する見込みです。引き続き自律的な改革に取り組むとともに、事業の選択と集中を進めることなどにより、持続可能な財政構造を構築していきます。

市債残高については、起債発行を極力抑制してきたことにより、一般会計

謹んで新春のお慶びを 申し上げます



市民の皆様方におかれましては、ご健勝にて新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げますとともに、平素より大阪府政の推進にご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

大阪府会では、社会情勢や市民ニーズに対応した改革や施策の推進に努めております。引き続きご支援ご協力を賜りますようお願いいたします。

皆様方にとりまして、今年も良い年でありますよう心からお祈り申し上げます。



山下 昌彦 市会議員

決算特別委員会委員（一般会計等）

委員長	(維新)	井戸 正利
副委員長	(維新)	ホンダリエ (自民) 川嶋 広稔
委員	(維新)	杉山 幹人 宮脇 希 角谷 庄一
		片山 一步 田辺 信広 杉村幸太郎
		藤岡 寛和
	(自民)	荒木 肇 太田 晶也 北野 妙子
		福田 武洋
	(公明)	山本 智子 佐々木哲夫 杉田 忠裕
		島田 まり 永井 広幸
	(共産)	瀬戸 一正 山中 智子 小川 陽太



井戸 正利
決算特別委員長

では3年連続の減でした。臨時財政対策債を除いた一般会計及び全会計の市債についても、12年連続の減となり、引き続き起債の厳格な管理に努めていきます。

Q 新公会計制度については

A 平成27年度に導入した新公会計制度については、財務諸表の活用方策の検討を進めてきており、平成28年度末までに活用の視点やそれに沿った想定事例を「財務諸表活用方策」として取り

まとめ、各部局への周知を行いました。また、債権管理や資産マネジメントへの活用を視野に入れ、モデル的な取り組みを行うパイロット事業を選定し、活用方策の実践・検証を行ってきました。本年5月には関係部局により、「財務諸表等の活用促進調整会議」を設置し、財務情報を使った事業見直しや予算編成など各部局がマネジメントに活かすことができる仕組みづくりを進めています。

- 10/25(水) 本会議(公営・準公営企業会計決算の議決、一般会計等決算の市長説明など)
- 26(木) 決算特別委員会【一般】(正副委員長の互選、説明など)
- 27(金) 決算特別委員会【一般】(実地調査)
- 11/1(水)、2(木)、6(月)、7(火)、8(水) 決算特別委員会【一般】(質疑)
- 21(火) 決算特別委員会【一般】(付託案件に対する態度決定)
- 22(水) 本会議(一般会計等決算の議決など)
- 29(水) 本会議(一般質問)
- 30(木) 本会議(一般質問など)
- 12/5(火)～8(金) 常任委員会(付託案件の審査、請願書・陳情書の審査)
- 12(火) 本会議(常任委員会付託案件の議決など)〈閉会〉

市会の
うごき

